

地(知)の拠点整備事業シンポジウム
～COC全国ネットワーク化事業～

地(知)の拠点整備から 地方創生へ

平成27年2月27日(金)

日本創成会議 座長
東京大学公共政策大学院 客員教授

増田 寛也

1 平成26年12月26日 まち・ひと・しごと創生会議（第4回） まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」 概要資料

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率
2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費3兆円へ(2013年1.4兆円):雇用数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇用数8万人創出
- 地方移住の推進
:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点機能強化
:拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加
- 地方大学活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成
:協定締結等圏域数(140圏域)
- 既存ストックのマネジメント
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接促進、金融支援
 - ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
 - ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ① 地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む))推進
 - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
 - ② 地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
 - ③ 地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
 - ②結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
 - ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
 - ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
 - ③大都市圏における安心な暮らしの確保
 - ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

2 地方創生 国の長期ビジョンと総合戦略

(2014. 12. 27 閣議決定)

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入者 6万人減
・東京圏→地方転出者 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
◆ 夫婦子ども数予定実績(2.07人)
指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など

※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏(特に東京圏)への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。
- 少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要がある。
- 根拠なき「悲観論」は益にはならない。国民が基本認識を共有し、適切な対策を打てれば、人口の急減を回避し、将来安定的な人口規模を得ることができる。

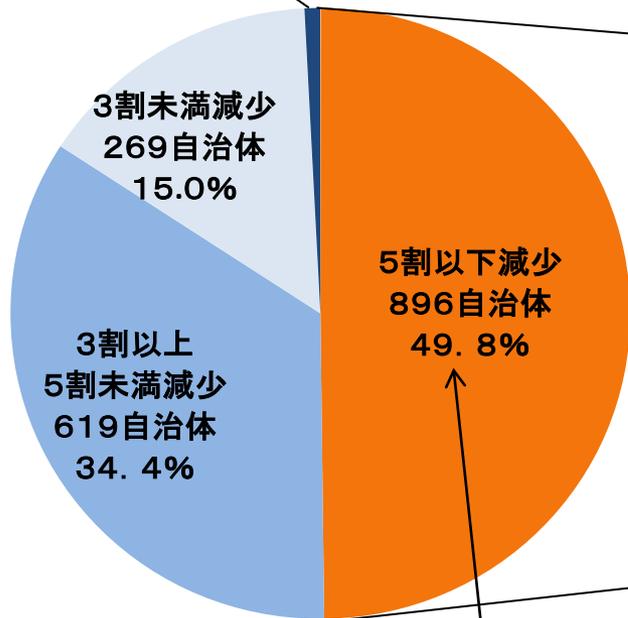
3-(2) 「消滅可能性都市」の推計結果

(日本創成会議)

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村(「消滅可能性都市」)は全国1799のうち、896にのぼる。

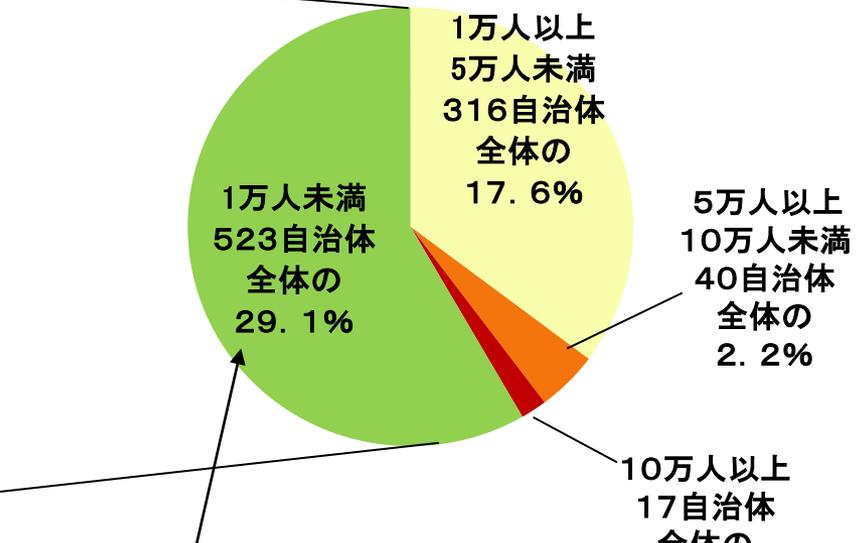
2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数

維持・増加 15自治体(0.8%)



「消滅可能性都市」

「消滅可能性都市」(896自治体)の人口規模別にみた内訳



消滅の可能性が高い

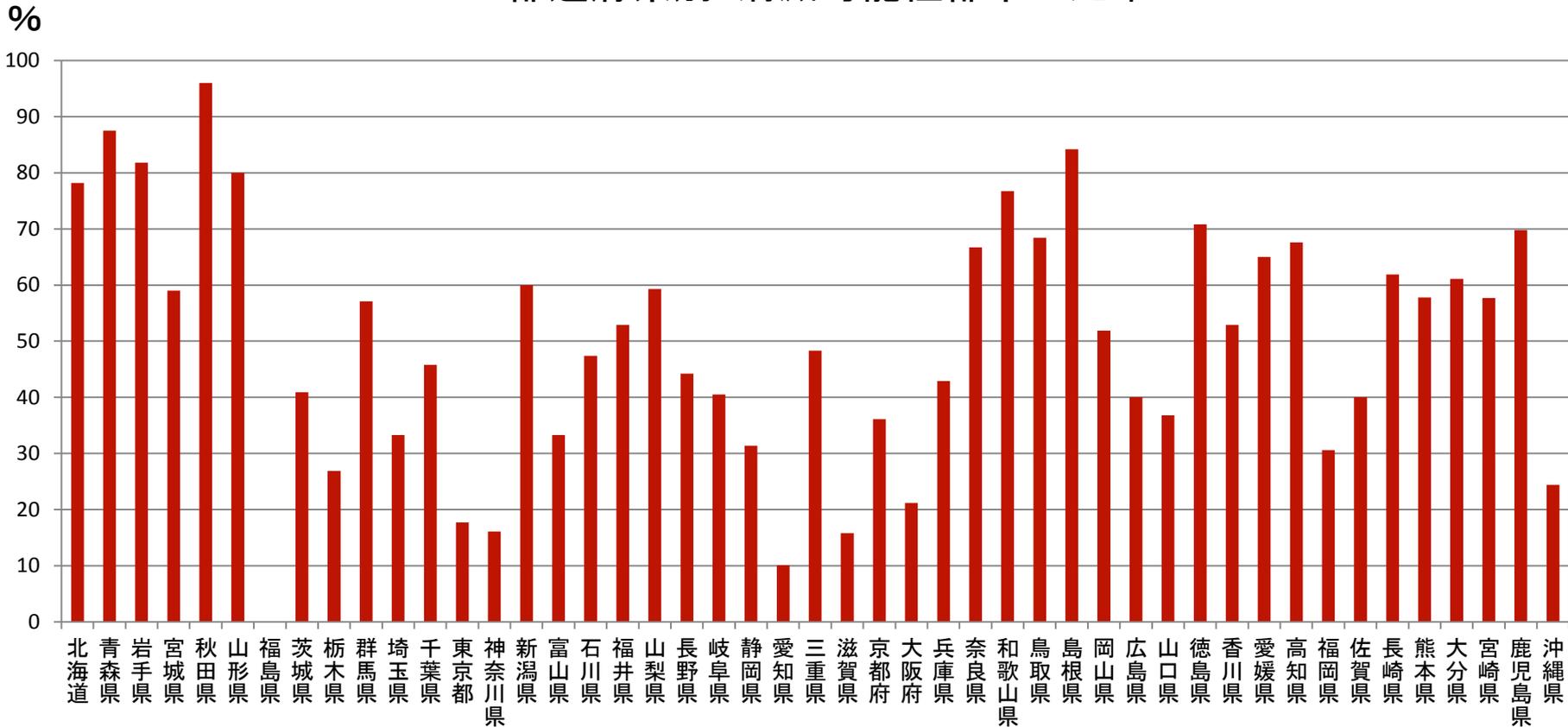
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。

※福島県は調査対象外。

3-(3) 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率 (日本創成会議)

○消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
 ○秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

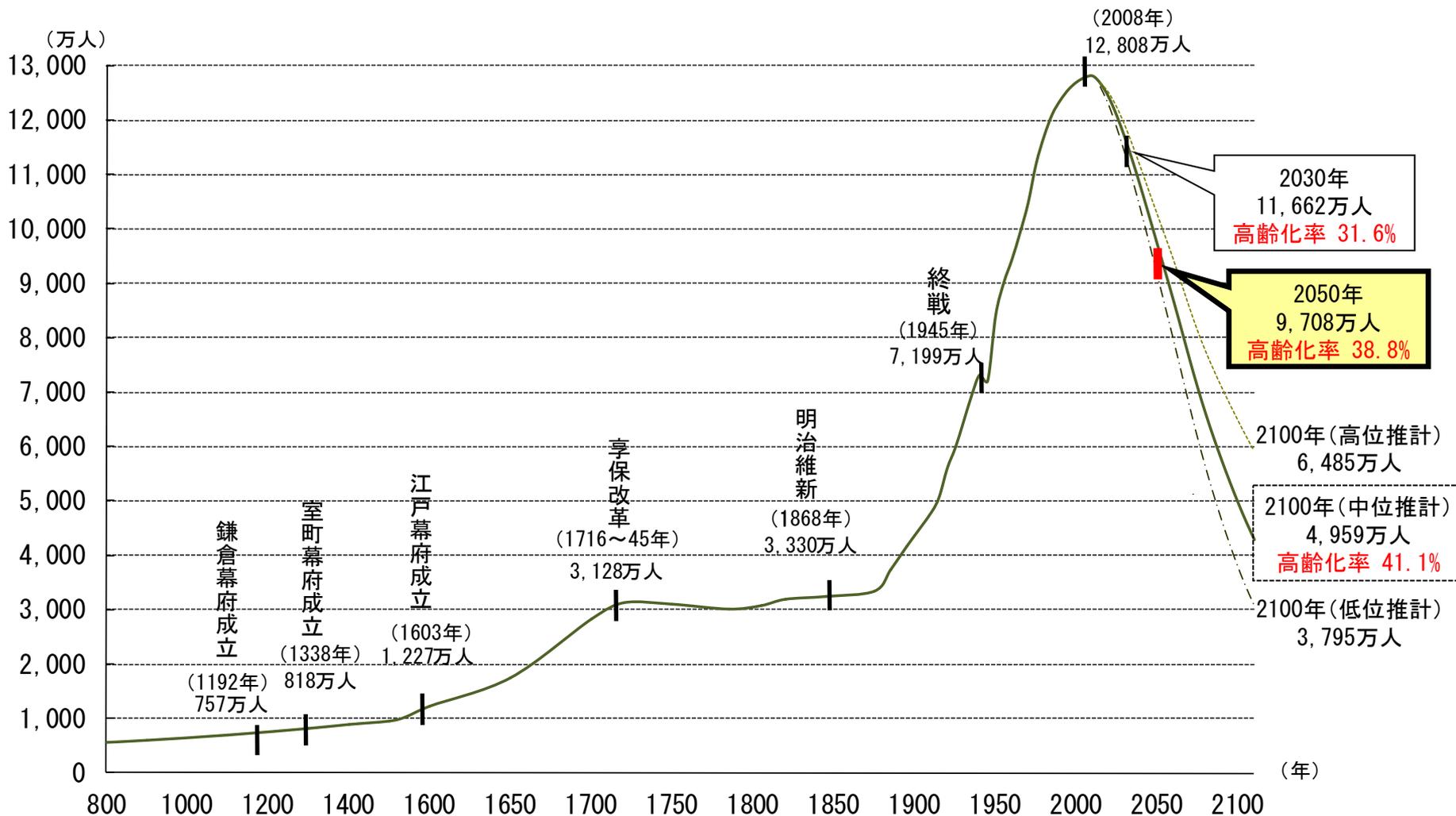
都道府県別・消滅可能性都市の比率



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。
 ※福島県は調査対象外

4 日本の総人口の推移と推計

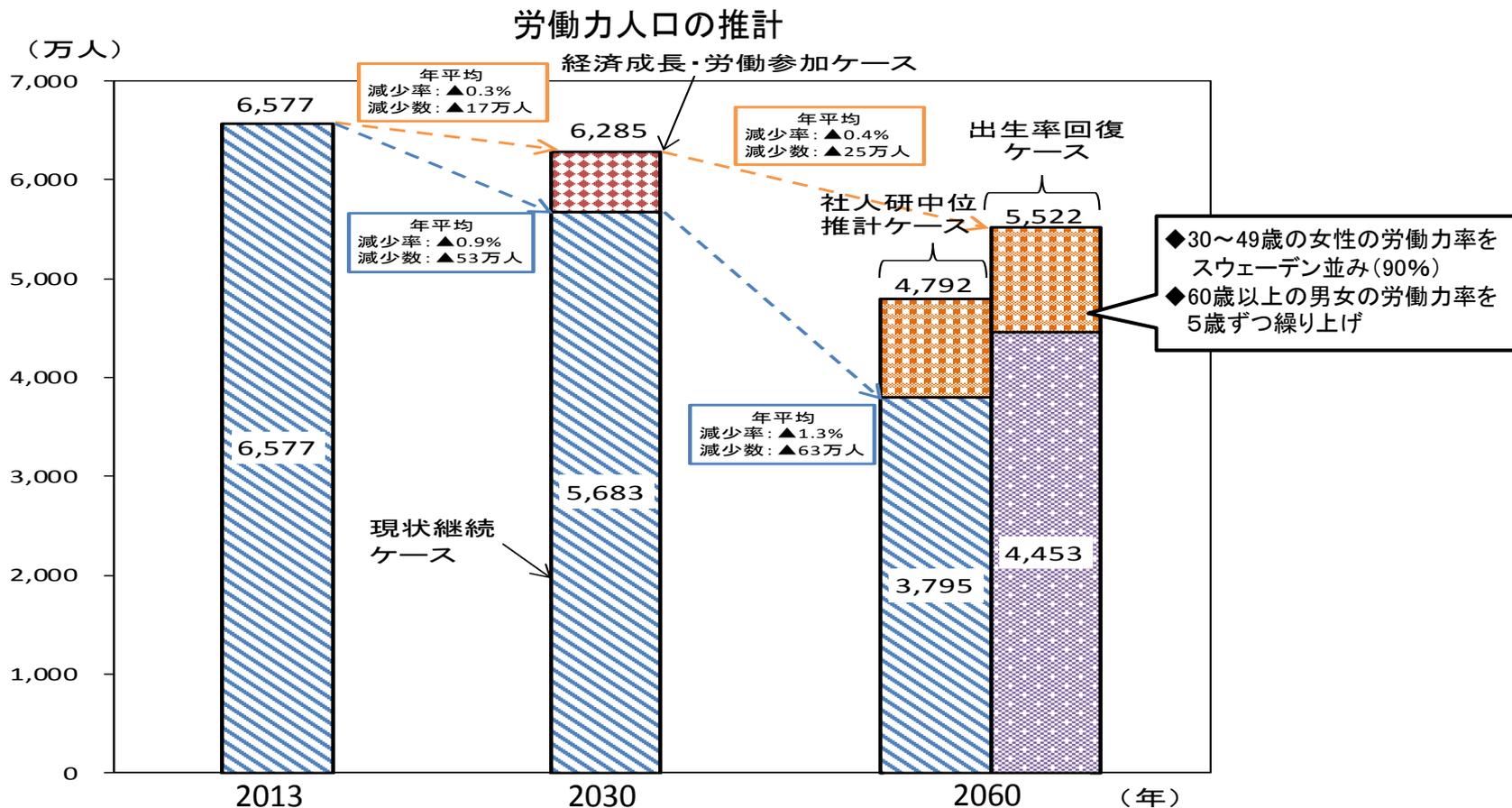
○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



(出典) 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

5 労働力人口の推計

○ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。

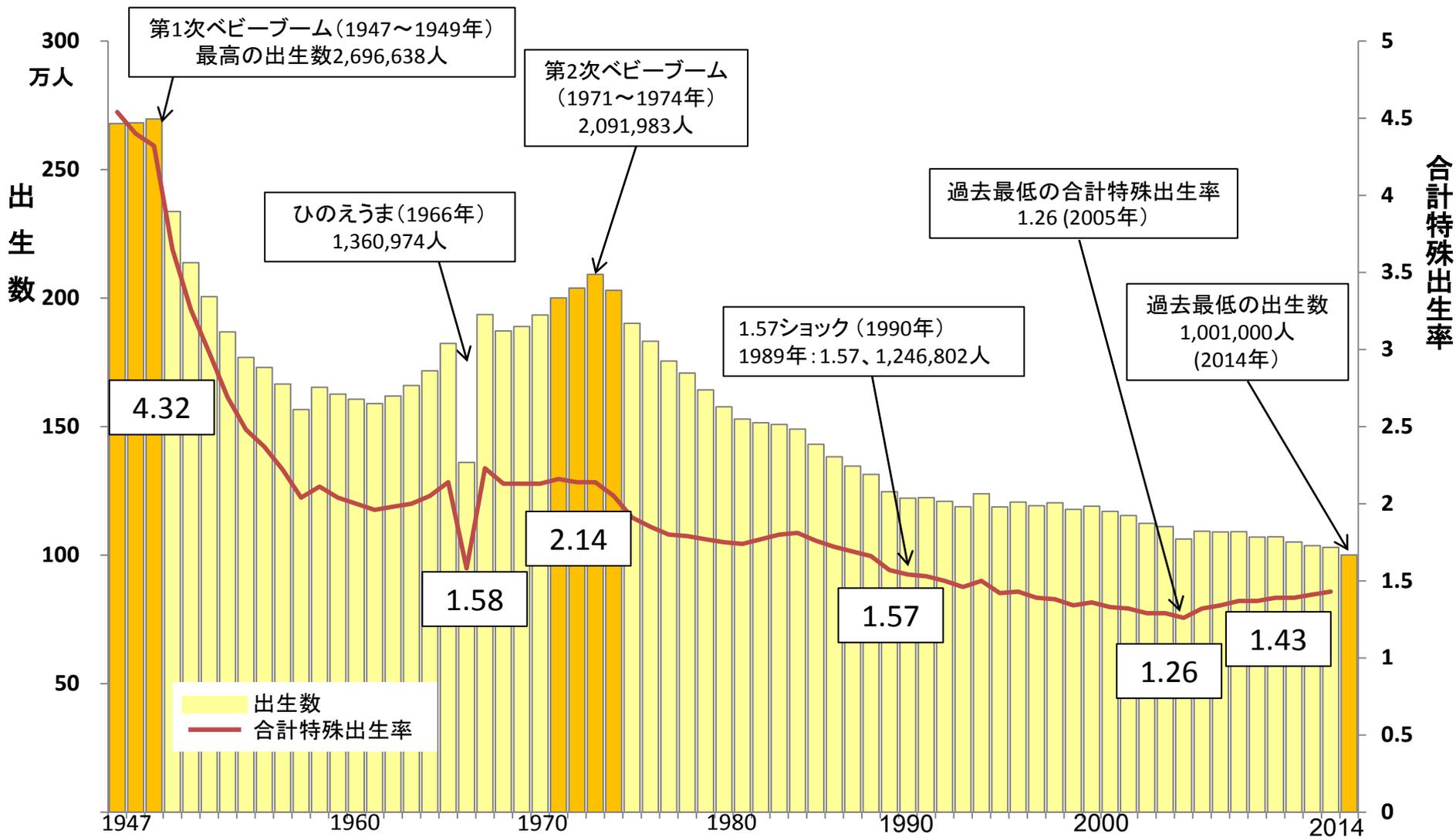


(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

- (注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
 2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30~49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。
 3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。
 4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

6 合計特殊出生率と出生数の推移

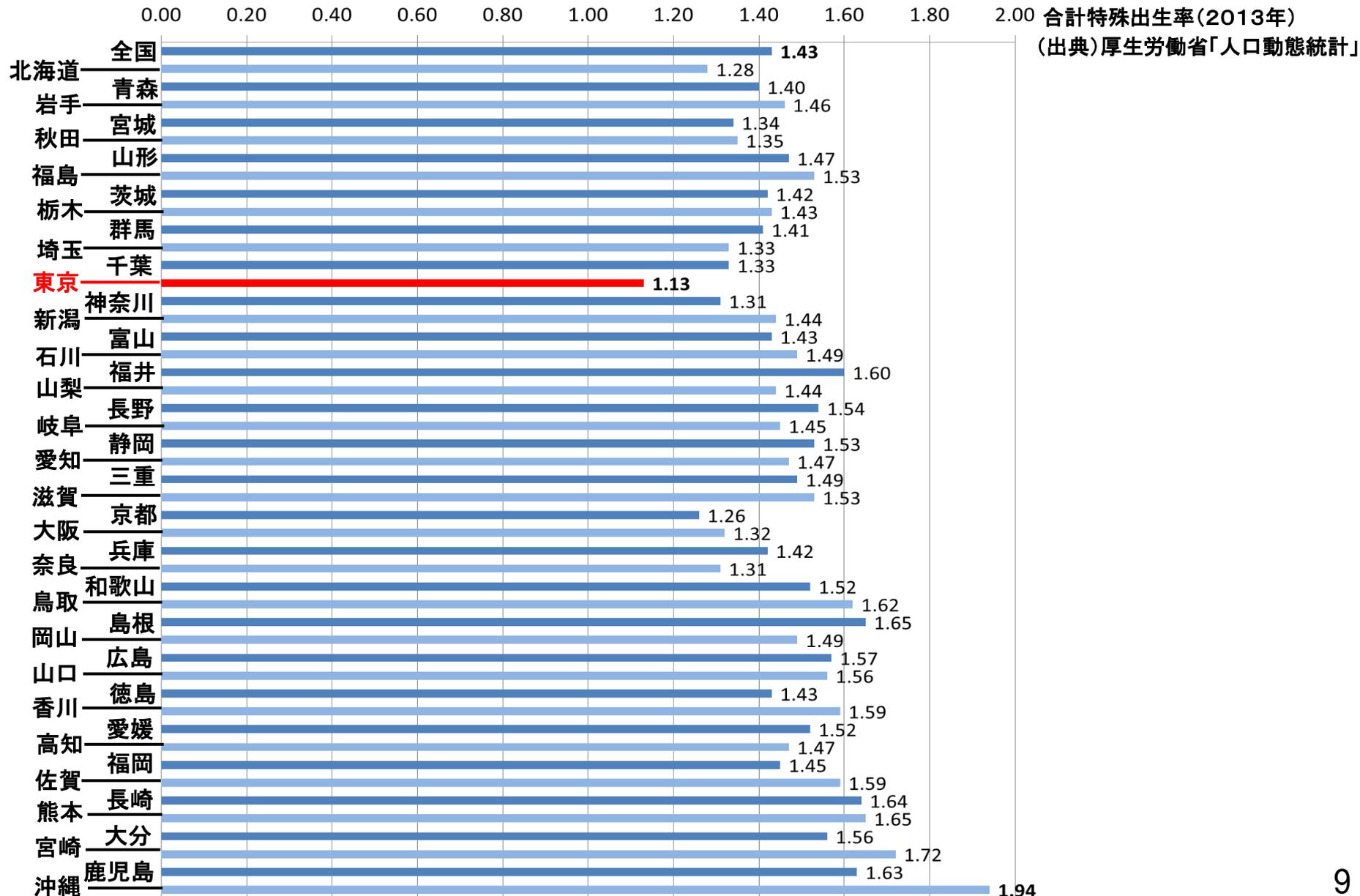
○出生率は2013年に1.43まで回復。しかし出生数は、2013年約103万人、2014年は約100万人で、過去最低記録が続いている。



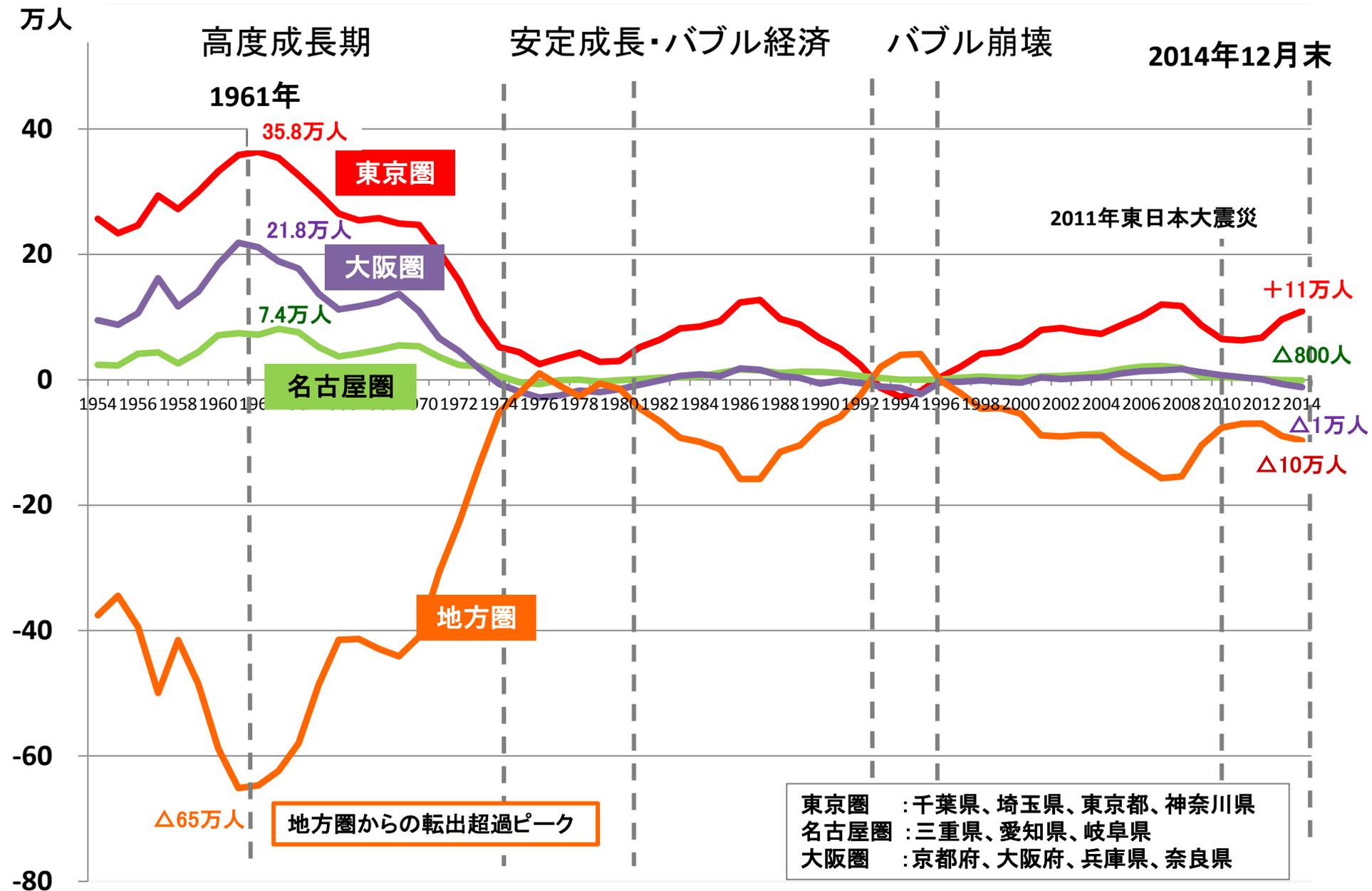
(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

7 都道府県別合計特殊出生率

○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



8-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)

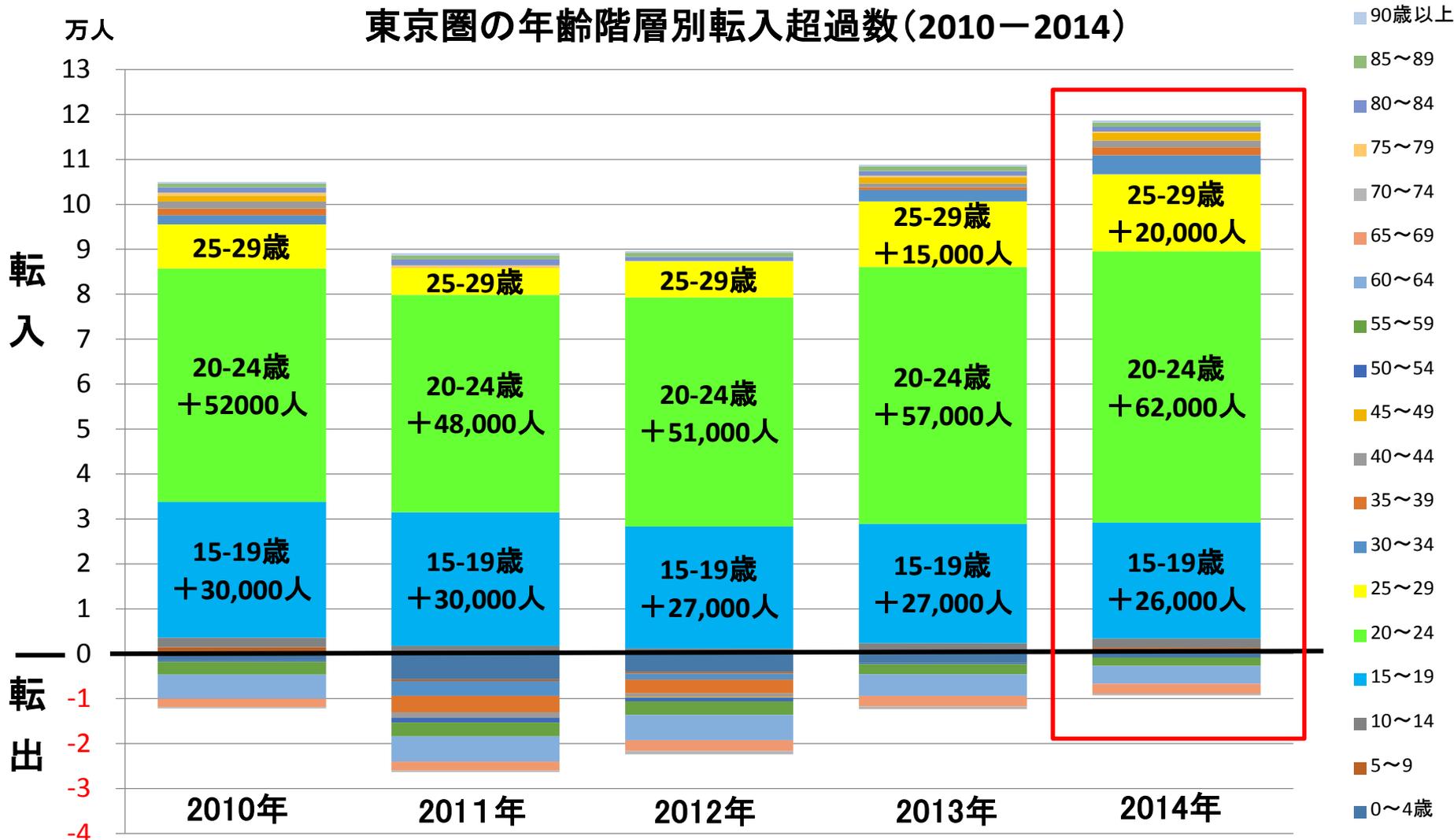


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

8-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

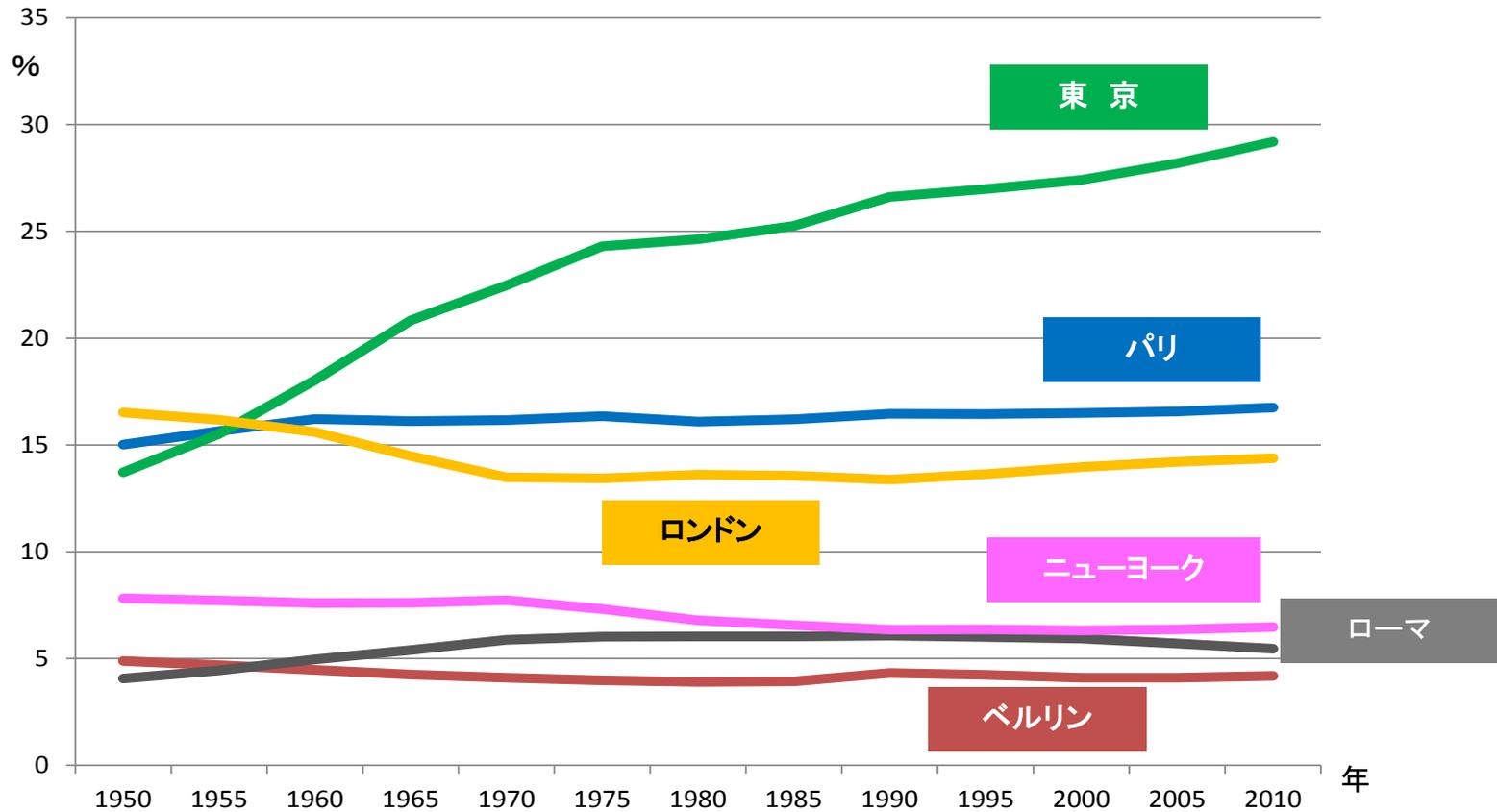
東京圏の年齢階層別転入超過数(2010-2014)



(出典) 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2014年) 東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入 11

8-(3) 主要都市人口が全人口に占める割合

○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。

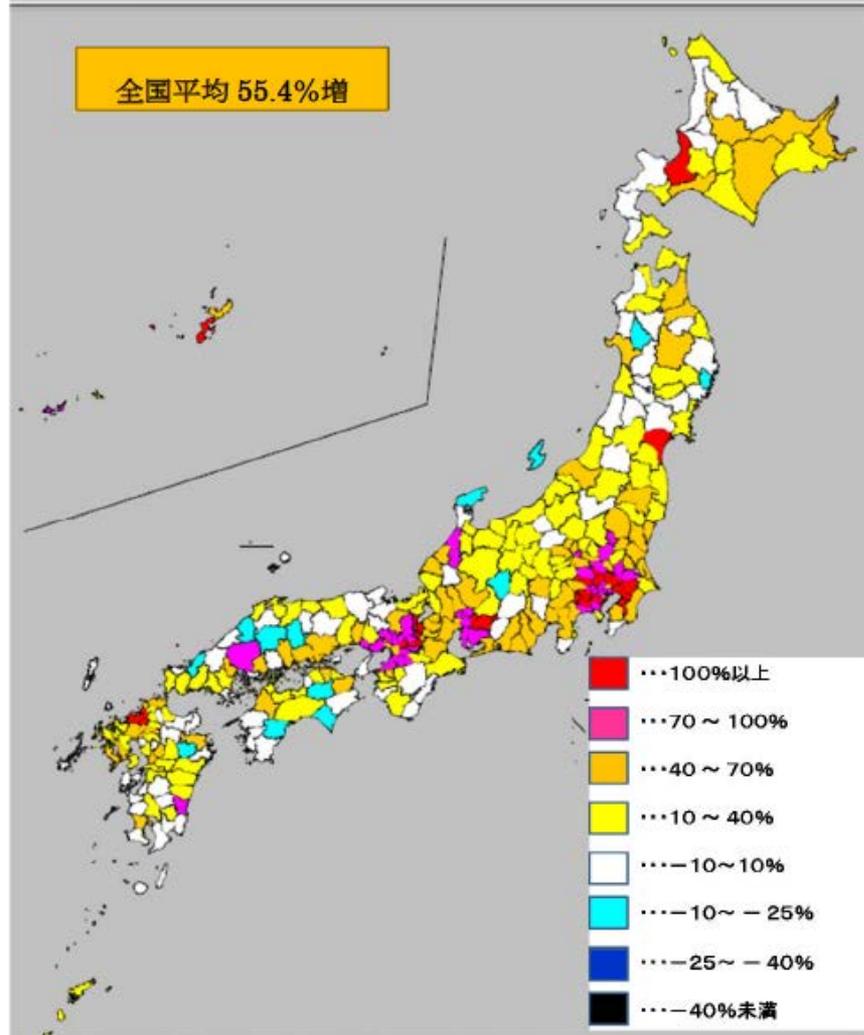


※東京は一都三県の合計

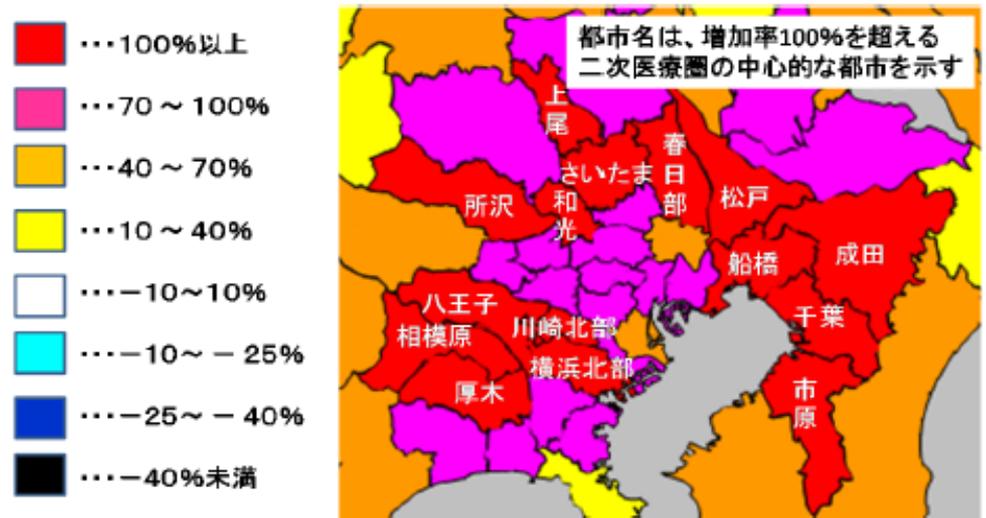
9-(1) 東京圏・大阪圏・名古屋圏の問題

○2040年までに、特に近郊市において高齢化が一挙に進む。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



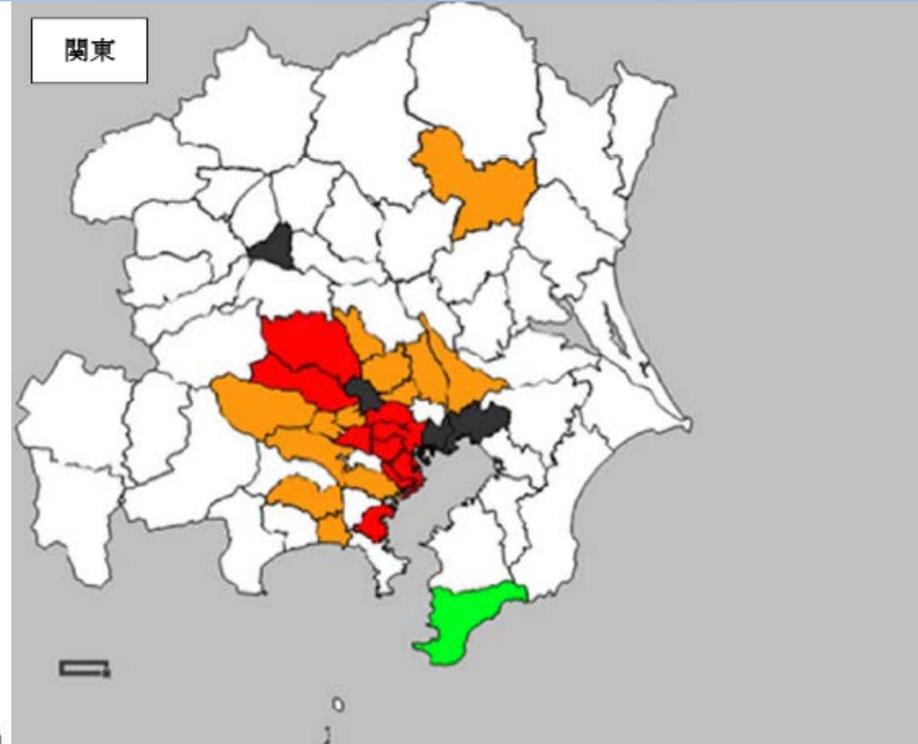
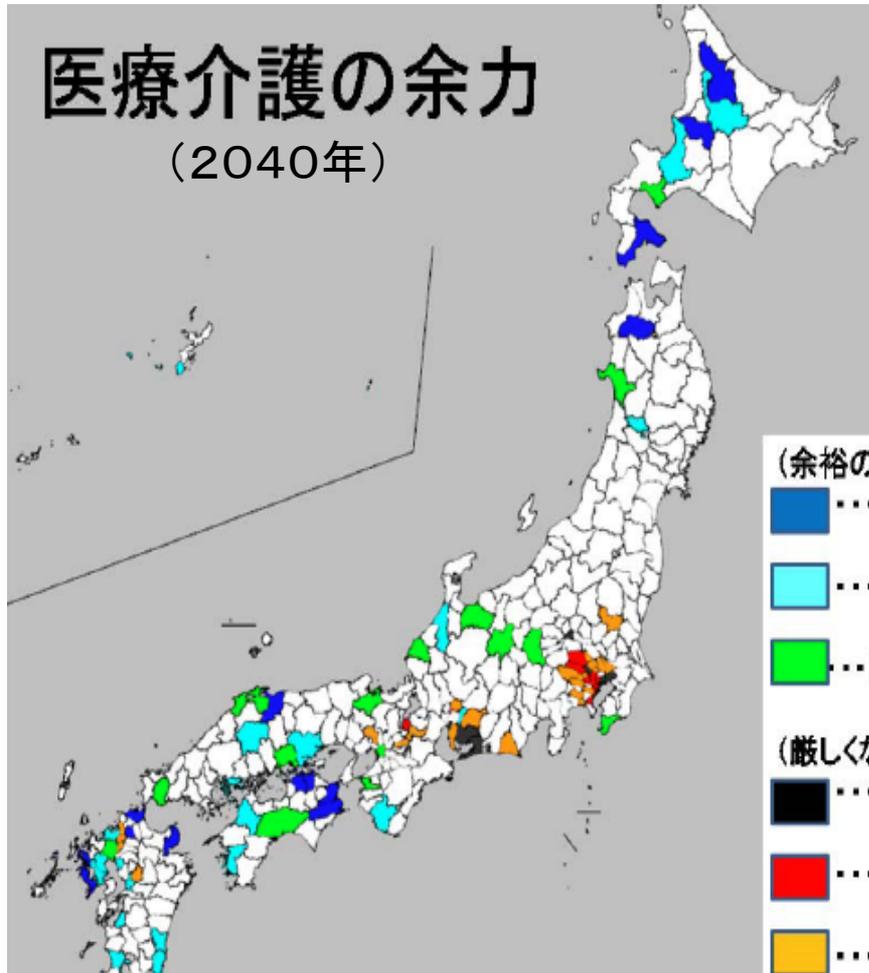
2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

2010→40年に、東京圏における15～64歳の生産年齢人口は6割に低下する。

9-(2) 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 /逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料

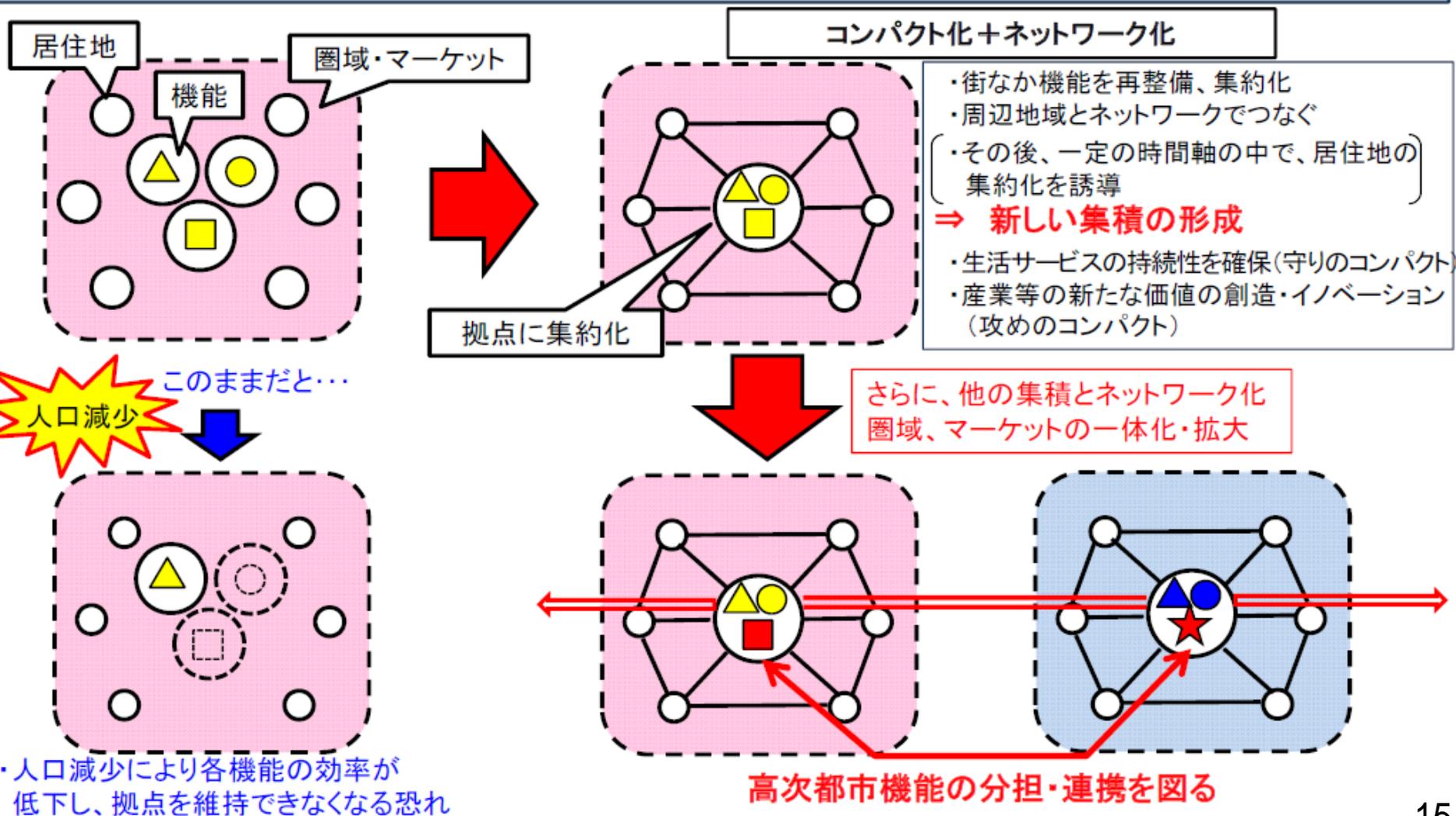
医療介護の余力 (2040年)



- (余裕のある地域)
- … 医療も介護も余裕
(高齢者微増or減少)
 - … 医療は余裕
介護はやや余裕
 - … 医療は余裕、介護は
平均レベル
- (厳しくなる地域)
- … 医療も介護も厳しく
 - … 介護が特に厳しく
 - … 医療が厳しく

10 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点に集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点に集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点と周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



1 1 人口指標と経済指標の高い地域（2010年時点）

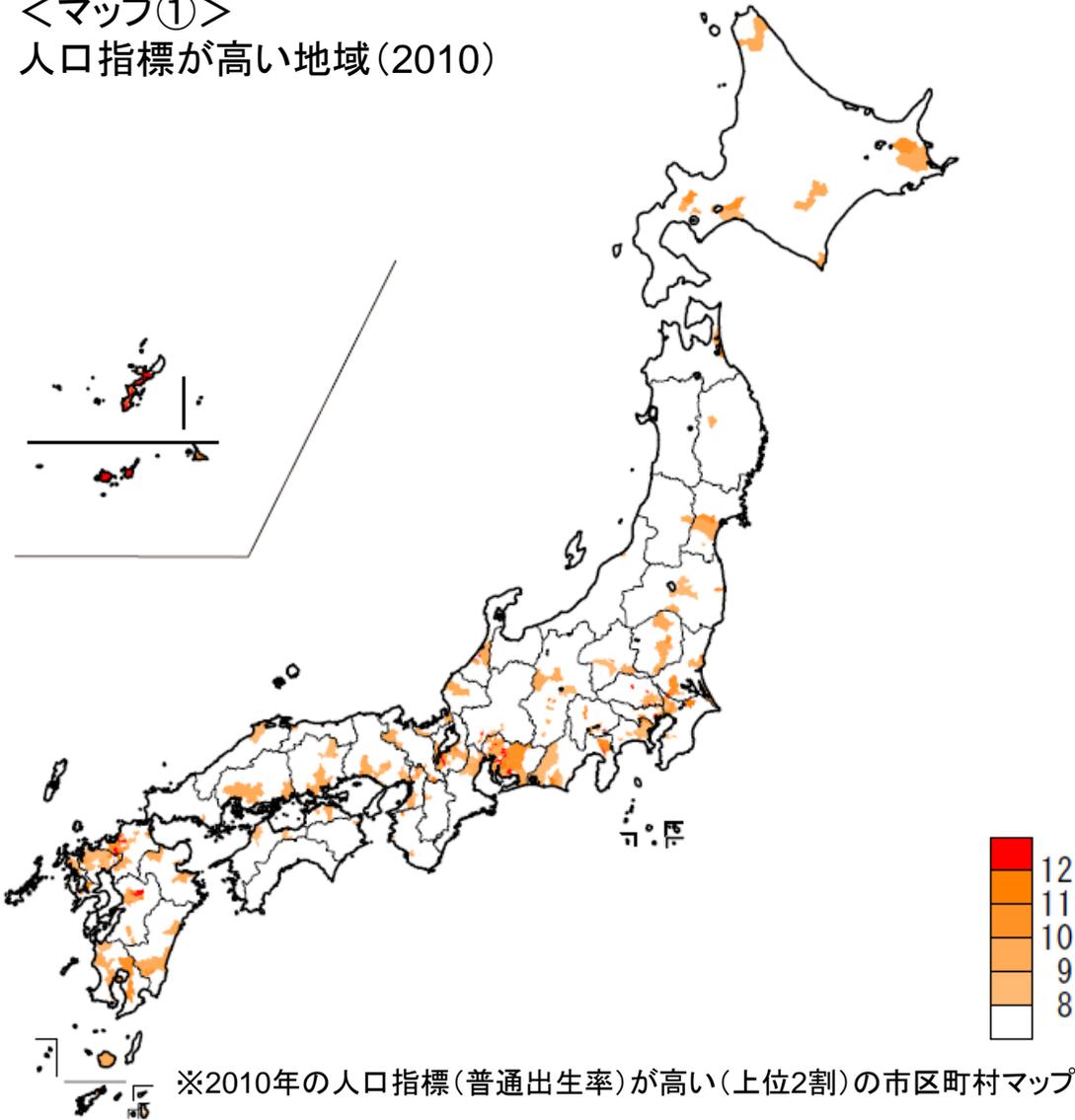
人口指標が高い、かつ、経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域（マップ①・マップ②ともに暖色の地域） [226] = 64.6%

人口指標が高い地域（マップ①の暖色の地域） [350]

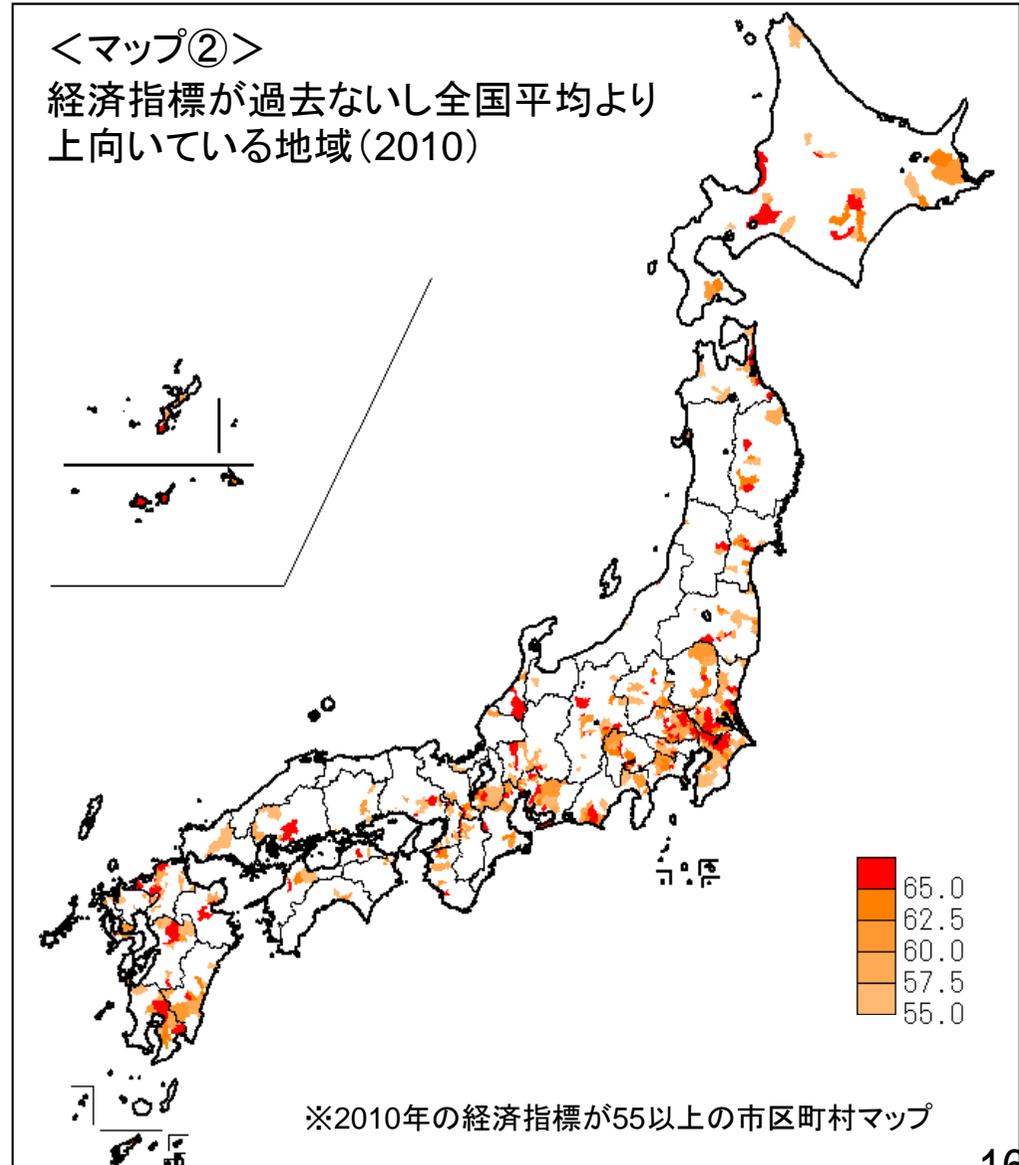
人口指標が高い、かつ、経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域（マップ①・マップ②ともに暖色の地域） [226] = 40.7%

経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域（マップ②の暖色の地域） [555]

<マップ①>
人口指標が高い地域(2010)



<マップ②>
経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域(2010)



1 2 人口・経済・地域社会の関係

子どもの数が増える地域社会

<要因>

若者が多い

- ・他地域へ転出しない
- ・転出しても戻ってくる (Uターン)
- ・転入が多い (Iターン)

家庭当たり子ども数が多い

- ・仕事があり将来不安が少ない
- ・子育てしやすい (仕事との両立、支えがある)

未婚、晩婚が少ない

- ・出会いの機会がある (いろいろなつながりや絆)
- ・時間的、精神的なゆとり



内発的で持続的な地域経済

<指標>

生産

- ・1、2、3次いずれかの産業活動が活発
- ・いずれかの産業活動が大きく落ち込んでいない

支出

- ・小売・卸売販売が伸びている
- ・事業所数が増えている・減っていない

所得

- ・失業率が高くない・就業者数が減っていない
- ・住民一人当たり所得が増えている
- ・自治体の財政状況が健全



<望まれる地域社会像>

- 街の魅力
- 暮らしやすさ
- 働く場所があり所得を得られる
- 良好なコミュニティ
- 女性や若者が活躍しやすい環境
- 会社や周囲の理解
- 安定した自治体による行き届いた福祉や教育

人口の過度の集中や過疎化を回避

◎ 両者の地域像は重なる部分が多い

◎ 全国的に人口が減少し出生率が低下していく中、

- 地域の魅力や暮らしやすさが選好され、人が集まり地域経済が活発化している可能性
- 地域経済が持続している地域に若者が集まり、出生率が維持されている可能性

<望まれる地域経済像>

- ビジネスが継続する、新しいビジネスが起こる
- 雇用・所得が安定し、地域にお金が回る
- 適度な人口の規模がある
- 安定した質の高い行政サービス

地域の人口と経済を一体的に捉えた取組

13-(1) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

○移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約40%。
 Uターンや二地域居住を行ってみたい人は約30%。

【Q1】移住予定、または移住を検討したいか？

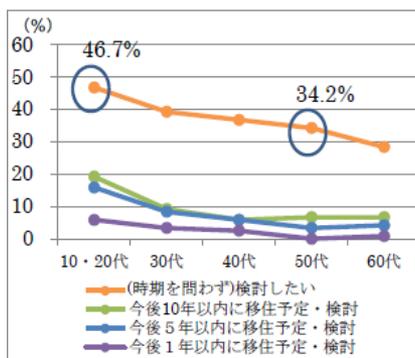
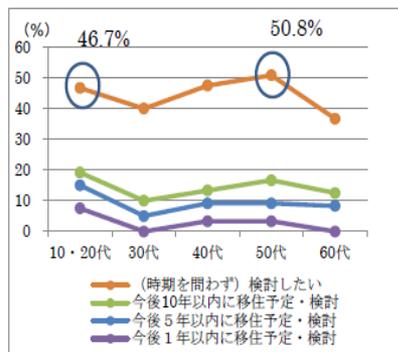
○全体(1200人)の40.7%が「移住予定、または検討したい」



(うち、関東圏以外の出身者300人の49.7%が「移住予定、または検討したい」)

【うち男性】

【うち女性】

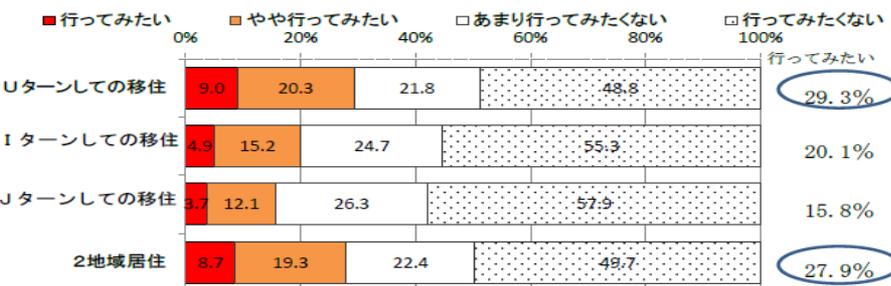


○男女ともに10・20代の意向が比較的強い(46.7%)
 男性では、50代も強い(50.8%)

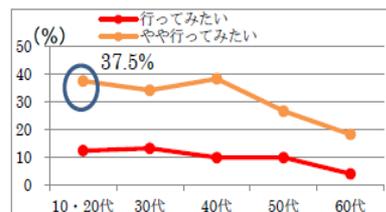
(出典) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部(2014)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」: 東京都在住18~69歳の1200人を対象にインターネット調査。8月末に実施。「今後移住する、または検討したい」は、「今後1年」「今後5年をめぐり」「今後10年をめぐり」「時期は決まっていないが検討したい」の合計。

【Q2】Uターンや二地域居住を行ってみたいか？

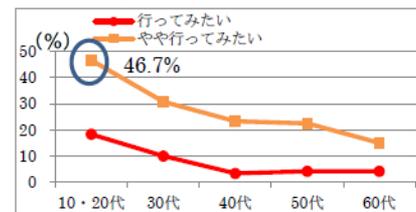
○全体の29.3%がUターン希望。27.9%が二地域居住を希望。



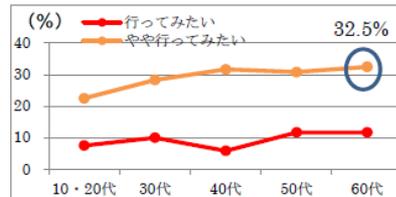
【うちUターン (男性)】



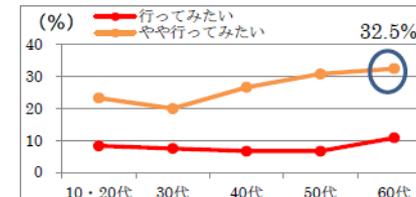
【うちUターン (女性)】



【うち二地域居住 (男性)】



【うち二地域居住 (女性)】



○Uターンは男女ともに10・20代、男性の40代の意向が比較的強い。二地域居住は男女ともに60代の意向が比較的強い。

13-(2) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

- 移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。
- 10～40代では「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

【Q3】移住したいと思ったきっかけは？

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	就職 29%	早期退職 29%	早期退職 32%	早期退職 49%	定年退職 46%
	転職 16%	転職 23%	介護 21%	介護 12%	介護 16%
	子育て 16%	結婚 21%			子・孫と同居 16%
女性		子育て 21%			
	結婚 39%	子育て 26%	介護 25%	早期退職 34%	定年退職 38%
	子育て 32%	結婚 19%	早期退職 18%	介護 24%	子・孫と同居 9%
	妊娠・出産 20%				

○10-30代男性は就職・転職、10-30代女性は結婚・子育て、40代からは男女ともに介護が主なきっかけ。

【Q5】移住を考える上で重視する点は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	仕事 59%	仕事 58%	生活コスト 61%	生活コスト 57%	生活コスト 55%
	交通の利便性 52%	生活コスト 50%	買物環境 56%	医療・福祉 41%	医療・福祉 39%
女性		子育て環境 31%			
	生活コスト 70%	仕事 51%	生活コスト 52%	生活コスト 56%	医療・福祉 71%
	買物環境 66%	買物環境 51%	人間関係 50%	交通の利便性 56%	買物環境 65%
	子育て環境 48%	子育て環境 36%		買物環境 56%	
				人間関係 56%	
				医療・福祉 46%	

○男女共に「仕事」「子育て環境」と同時に「生活コスト」への関心が高い。

【Q4】移住したい理由は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	出身地 43%	スローライフ 48%	スローライフ 40%	スローライフ 39%	食・水・空気 52%
	スローライフ 27%	出身地 35%	出身地 37%	出身地 34%	スローライフ 46%
	家族・知人 27%				
女性	出身地 54%	出身地 51%	食・水・空気 41%	出身地 46%	スローライフ 38%
	家族・知人 41%	家族・知人 36%	気候 34%	家族・知人 46%	食・水・空気 35%

○男女共に10-30代の約40%は出身地に戻ることを希望している。
○男性には年齢に関係なくスローライフ志向が強い。

【Q6】移住する上での不安・懸念点は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	公共交通 48%	働き口 56%	生活の利便性 44%	働き口 38%	医療・福祉 50%
	働き口 43%	給与が下がる 44%	働き口 41%	人間関係 33%	生活の利便性 30%
女性					住居 30%
	働き口 66%	働き口 43%	働き口 57%	生活の利便性 37%	生活の利便性 53%
	公共交通 54%	公共交通 34%	生活の利便性 46%	公共交通 37%	医療・福祉 53%
	給与が下がる 54%		人間関係 37%	住居 53%	
			住居 37%		

○男女ともに、働き口や賃金への懸念が強い。

（その他の質問）『移住を希望しない人が挙げる理由』: 公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない（全数結果の上位4項目）。『移住を希望する上で困っている点』: 特に「ターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」（40%弱）」「情報の入手先がわからない」（30%弱）を挙げる人が多い。

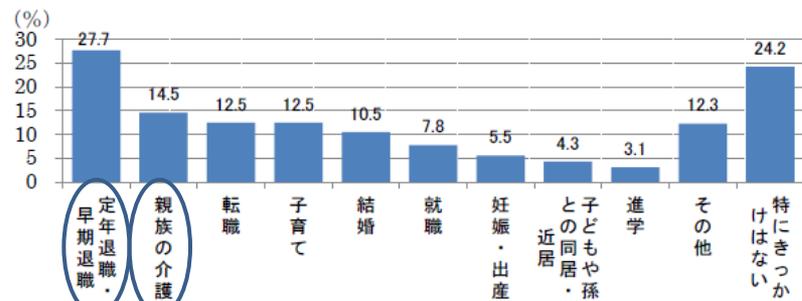
（その他の調査）内閣府（2014）「農山漁村に関する世論調査」

「都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無」: 2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%

13-(3) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

○移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。
 ○「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

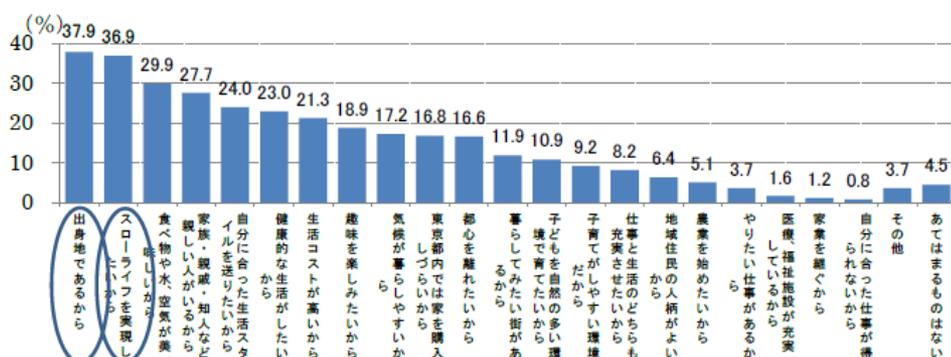
【Q3】移住したいと思ったきっかけは？



性別×年齢層別に比較すると、

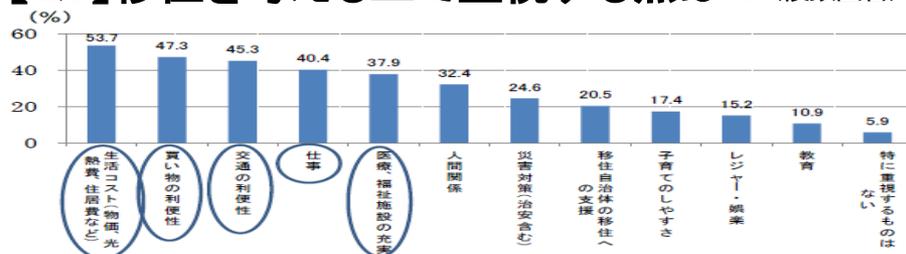
- 10・20代と30代の女性は「結婚」(39.3%、19.1%)「子育て」(32.1%、25.5%)
- 10・20代男性は「就職」(28.6%)、30代男性は「転職」(22.9%)
- 30代、40代と50代の男性は「早期退職」(29.2%、31.6%、49.2%)、60代男性は「定年退職」(45.5%)、「子や孫との同居・近居」(15.9%)が見られる。

【Q4】移住したい理由は？ (複数回答)



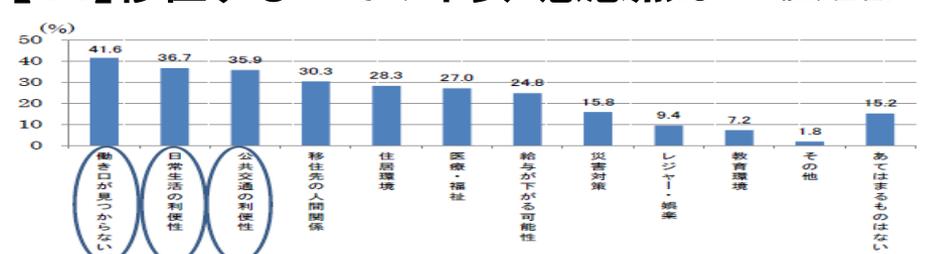
- 10～30代女性「出身地であるから」(10・20代: 53.6%、30代: 51.1%) 「家族・知人など親しい人がいるから」(10・20代: 41.1%、30代: 36.2%)、30代男性「スローライフを実現したいから」(47.9%)が見られる。

【Q5】移住を考える上で重視する点は？ (複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

【Q6】移住する上での不安・懸念点は？ (複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

(その他の質問)『移住を希望しない人が挙げる理由』: 公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない(全数結果の上位4項目)。『移住を希望する上で困っている点』: 特にターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」(40%弱)「情報の入手先がわからない」(30%弱)を挙げる人が多い。(その他の調査)内閣府(2014)「農山漁村に関する世論調査」 「都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無」: 2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%

米国のリタイアメント・コミュニティの例

～退職者がハッピーリタイア生活を満喫する街

シニアの理想郷、新たな消費、雇用を創出する新産業

第一世代: ゴルフ場を中とした街づくり

- 1960年代
- シニア層(55歳～)のみの街
- 経済や雇用創出には一定の成果
- アルツハイマーの高発症率
- RC (Retirement Community) だけで、

↓ サンシティ(アリゾナ州)
3千ha、3万人、10ゴルフコース
消費3億ドル 雇用1万人



第二世代:CCRC(大学連携型)

■第二世代

- 安心を付加→RCからCCRC(全米2000ヶ所)へ
- 世代間交流と知的刺激→90年から大学連携型が増加。現在全米で70大学

■ダートマス大学CCRC

- 提携大学: ダートマス大学
- 提携病院: ダートマス大学病院
- 設立: 1991年
- 敷地: 26万㎡(約8万坪)
- 事業者: ケンダル社
- 居住者数(居室):約400人(350室)
- 居住者平均年齢:84歳

■80%が自立した生活→ここが鍵

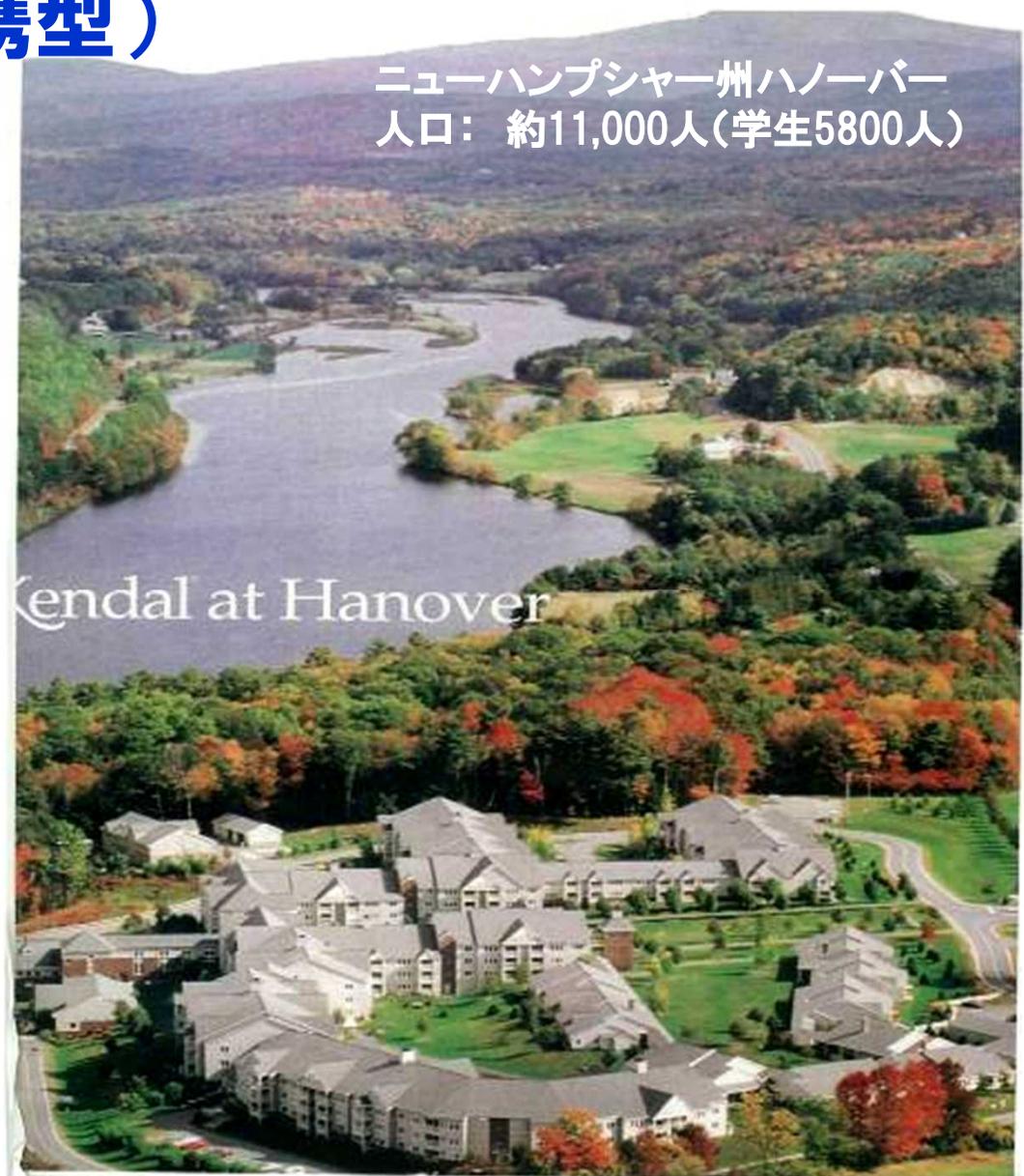
- 重介護棟(45室)・認知棟(15室)

■高収益事業

- 収入: 約20億円
- 利益: 約1.5億円

■大きい雇用効果

- 従業員: 約300人
- 正規170人・パート130人



地域力向上の方程式

$$\text{地域力} = \text{人材力} + \text{資源力} + \text{情報}$$

(ヒト) (モノ)

$$\text{人材力} = (\text{能力} \times \text{やる気}) + \text{つながり力}$$

(ネット・ワーク)

$$\text{資源力} = \text{天然・自然由来のもの} + \text{歴史・文化・伝統}$$

$$\text{情報} = \text{物語力}$$